

令和2年度予算案について

令和元年12月20日
厚生労働省 健康局 難病対策課

令和2年度難病対策予算案について(概要)

(令和元年度予算額) (令和2年度予算案)

合計	1,219億円	→	1,271億円
① 医療費助成の実施	1,091億円	→	1,144億円
難病患者に対する医療費助成に必要な経費を確保し、患者の医療費の負担軽減を図る。			
・難病医療費等負担金	1,084億円		1,137億円
② 難病患者の社会参加と難病に対する国民の理解の促進のための施策の充実	14億円	→	12億円
難病相談支援センターを中心とした地域の様々な支援機関と連携した相談支援体制の構築などにより、難病患者の長期療養生活上の悩みや不安を和らげ、就労支援を推進するとともに、難病についての理解を深める取組を推進し、難病患者が社会参加しやすい環境の整備を図る。			
・難病相談支援センター事業	6.3億円		6.5億円
③ 難病の医療提供体制の構築	6.0億円	→	6.0億円
都道府県における難病の医療提供体制の拠点となる医療機関を中心とした連携体制の構築等に対する支援を行う。			
・難病医療提供体制整備事業	5.7億円		5.7億円
・難病情報センター等事業(難病医療支援ネットワーク含む)	0.3億円		0.3億円
④ 難病に関する調査・研究等の推進	108億円	→	108億円
難病研究を総合的・戦略的に実施するため、全国規模の指定難病データベースによる難病患者の情報の収集を進めるとともに、この情報を活用するなどして、疫学調査、病態解明、治療法の開発(遺伝子治療、再生医療技術等)等に関する研究を行う。			

令和2年度小児慢性特定疾病対策予算案について(概要)

(令和元年度予算額) (令和2年度予算案)

合計	171億円	176億円
----	-------	-------

①小児慢性特定疾病医療費助成の実施 等 161億円 → 170億円

慢性的な疾病を抱える児童等に対する医療費助成に必要な経費を確保し、患児家庭の医療費の負担軽減を図る。また、慢性的な疾病を抱える児童等の自立を促進するため、療養生活に係る相談や地域の関係者が一体となった自立支援のための事業を実施する。

・小児慢性特定疾病医療費負担金	152億円	161億円
・小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	9.2億円	9.2億円

②その他小児慢性特定疾病対策の推進 9.5億円 → 5.7億円

・小児慢性特定疾病対策等総合支援事業	6.1億円	2.3億円
うち移行期医療支援体制整備事業	32百万円	33百万円
・小児慢性特定疾病データベース登録システム整備事業	0.8億円	0.8億円

(注)計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。

療養生活環境整備事業 (難病相談支援センター事業) 令和2年度予算案 654,373千円(625,236千円)

難病相談支援センター(以下、「センター」)は、法第29条に基づき都道府県等に設置できるとされており、難病の患者の療養や日常生活上の様々な問題につき、患者・家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、難病の患者の療養生活の質の維持向上を支援することを目的とする施設である。難病の患者等の様々なニーズに対応するため、地域の様々な支援機関と連携して支援を行う。



